



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,928	10.8	175	48.6	222	64.9	△182	—
29年3月期第2四半期	7,153	△6.5	117	184.0	135	287.1	32	△47.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10百万円(△65.7%) 29年3月期第2四半期 31百万円(△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△155.99	—
29年3月期第2四半期	28.06	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,822	14,372	43.3
29年3月期	32,096	14,478	44.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,198百万円 29年3月期 14,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,000	0.5	200	△59.8	300	△36.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,200,000株	29年3月期	1,200,000株
30年3月期2Q	33,206株	29年3月期	33,206株
30年3月期2Q	1,166,794株	29年3月期2Q	1,166,794株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想は以下の通りです。

平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が継続しているものの、景気の先行きは、米国の政策動向や不透明感を増す東アジア情勢などの懸念材料も多く、不透明な状況となっております。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、電力システム改革を背景とした新電力・ガス各社間の競争激化や原油・液化天然ガスの価格上昇による燃料費負担増加もあり、電力各社では設備投資・修繕費抑制が続く厳しい状況にありました。また、道路関連におきましても競合他社との価格競争による販売価格の低迷が続いており、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、生産体制の最適化を進めるとともに、生産効率化やコストダウンの徹底による収益性の向上に注力し、業績の回復に努めた結果、売上高は79億28百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1億75百万円（同48.6%増）、経常利益は2億22百万円（同64.9%増）となったものの、当社及び関係会社所有の土地（千葉県八千代市大和田新田）の一部について、環境対策費4億27百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億82百万円（前年同四半期は四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

金物関係においては、配電用金物および通信用金物について、修繕費・設備投資抑制に伴い需要低迷が続いたものの、鉄塔関係においては、送電用幹線鉄塔の建替え工事や通信用鉄塔を含めたメンテナンス工事等を積極的に受注し、一定の受注量を確保しました。

その結果、売上高は47億39百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は3億62百万円（同2.2%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、遮音壁、ETC設備工事ならびにトンネル換気設備工事、その他特殊構造物等を積極的に受注し、また、溶融亜鉛メッキ賃加工等、表面処理関係も増加しました。

その結果、売上高は19億90百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、新規顧客開拓に努めたものの受注に結び付かず、全体的に低調に推移し、樹脂関係においても配電用地中線管類での特定件名があったものの、配電用カバー等需要は低迷しました。

その結果、売上高は11億98百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は59百万円（同141.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、328億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円減少し、129億5百万円となりました。主な要因は仕掛品が3億71百万円増加し、現金及び預金が3億58百万円、売上債権が8億90百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し、199億16百万円となりました。主な要因は有形固定資産が11億43百万円、投資有価証券が2億72百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億31百万円増加し、184億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加し、95億94百万円となりました。主な要因は環境対策引当金が4億7百万円、設備未払金（「その他」に含まれている）が3億44百万円増加し、仕入債務が2億99百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、88億54百万円となりました。主な要因は長期借入金が4億57百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、143億72百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が1億79百万円増加し、利益剰余金が2億98百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,755	4,317,159
受取手形及び売掛金	4,415,498	3,354,185
電子記録債権	261,270	431,732
製品	1,122,255	1,286,937
仕掛品	2,044,905	2,416,082
原材料及び貯蔵品	604,574	653,588
その他	419,164	447,499
貸倒引当金	△991	△1,800
流動資産合計	13,542,433	12,905,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392,003	1,703,788
機械及び装置（純額）	1,232,397	1,449,977
土地	9,131,633	9,106,205
その他（純額）	905,581	1,545,020
有形固定資産合計	12,661,616	13,804,991
無形固定資産	180,293	226,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,703	2,068,856
投資不動産（純額）	3,296,116	3,264,470
その他	643,571	572,218
貸倒引当金	△24,386	△20,449
投資その他の資産合計	5,712,005	5,885,096
固定資産合計	18,553,915	19,916,692
資産合計	32,096,348	32,822,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,572,170	2,315,035
電子記録債務	1,510,120	1,468,077
短期借入金	1,021,000	1,106,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,224	1,415,914
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	62,454	71,116
賞与引当金	214,772	219,215
役員賞与引当金	41,500	-
環境対策引当金	-	407,800
その他	2,227,156	2,521,554
流動負債合計	9,257,397	9,594,712
固定負債		
社債	1,570,000	1,535,000
長期借入金	2,070,060	2,527,700
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,052,330
役員退職慰労引当金	226,326	213,701
退職給付に係る負債	1,949,651	1,961,971
その他	491,754	564,000
固定負債合計	8,360,122	8,854,704
負債合計	17,617,520	18,449,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,322,049	9,023,361
自己株式	△76,994	△76,994
株主資本合計	9,875,763	9,577,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,582	768,431
土地再評価差額金	3,848,900	3,848,900
退職給付に係る調整累計額	△8,034	3,844
その他の包括利益累計額合計	4,429,448	4,621,176
非支配株主持分	173,616	174,406
純資産合計	14,478,828	14,372,659
負債純資産合計	32,096,348	32,822,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,153,005	7,928,557
売上原価	5,967,525	6,683,018
売上総利益	1,185,480	1,245,539
販売費及び一般管理費	1,067,672	1,070,519
営業利益	117,807	175,019
営業外収益		
受取利息	226	48
受取配当金	26,336	30,143
受取賃貸料	153,456	152,976
その他	15,656	15,655
営業外収益合計	195,675	198,824
営業外費用		
支払利息	36,228	31,471
賃貸費用	105,272	101,894
借入手数料	5,434	9,290
その他	31,507	8,444
営業外費用合計	178,444	151,100
経常利益	135,039	222,743
特別損失		
事業構造改善費用	60,003	17,300
環境対策費	-	427,500
特別損失合計	60,003	444,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,035	△222,056
法人税、住民税及び事業税	39,465	67,296
法人税等調整額	15,353	△102,269
法人税等合計	54,819	△34,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,216	△187,083
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,520	△5,075
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,736	△182,007

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,216	△187,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,967	186,085
退職給付に係る調整額	15,496	11,878
その他の包括利益合計	11,529	197,964
四半期包括利益	31,745	10,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,410	9,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,665	1,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。